

現場レポート

省エネ補助金セミナーで講演！
～運輸部門における環境対策について～

九州運輸局は9月24日(木)、福岡商工会議所において開催された、「省エネルギー補助金セミナー」で運輸事業者を対象に講演を行いました。

(講演内容)

- ・運輸部門のCO2排出量の特徴、物流産業の現状
- ・物流行政の取組として物流総合効率化法に基づく輸送網の集約・輸配送の共同化・モーダルシフト、公共交通機関(鉄道・バス)を活用した貨客混載運送を九州内で実現した具体例、
- ・エコ通勤優良事業所認証制度やグリーン経営認証制度

省エネ補助金セミナーの様子

主催 福岡県省エネルギー推進会議
福岡県



多業種の事業者の方が
受講しました

物流行政のとらぐみ



物流総合効率化法に基づく輸送の効率化・省力化に向けた支援

目的

- ・我が国産業の国際競争力の強化
- ・消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多様化等への対応
- ・環境負荷の低減
- ・流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

二以上の業が連携して、流通業務の総合化(輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。)及び効率化(輸送の合理化)を図る事業であって、環境負荷の低減及び省力化に資するもの(流通業務総合効率化事業)を認定し、認定された事業に対して支援を行う。

支援対象となる流通業務総合効率化事業の例

輸送網の集約	輸配送の共同化	モーダルシフト
<p>非効率な分散した輸送網 効率化・集約化した輸送網</p>	<p>低稼働率による個別輸送 高稼働率を一括輸送</p>	<p>長距離トラック輸送 鉄道・船舶等を活用した大量輸送</p>

大臣認定

支援措置

- ① 事業の立ち上げ・実施の促進
 - ・計画策定経費・運行経費の補助
 - ・事業開始に当たっての倉庫業、貨物自動車運送事業等の許可等ののみなし
- ② 必要な施設・設備等への支援
 - ・輸送連携型倉庫への税制特例
 - 法人税: 取得価額の5%(5年間)
 - 固定資産税: 課税標準1/3(5年間)等
 - ・旅客鉄道を活用した貨物輸送への税制特例(貨物用車両・搬送装置)
 - 固定資産税: 課税標準2/3(5年間)等
 - ・施設の立地規制に関する配慮
 - 市街化調整区域の開発許可に係る配慮
- ③ 中小企業者等に対する支援
 - ・信用保険制度の恩恵額の拡充
 - ・長期無利子貸付制度 等

様々な国の支援
制度があります

・輸送網の集約や輸配送の共同化

トラックの走行距離の削減することによりCO2排出量を削減します。

・モーダルシフト

CO2排出量が、トラック輸送に比べ船舶輸送で約1/6、鉄道輸送で約1/11であるため、輸送効率の良いモードに転換しCO2排出量を削減します。